

消防訓練について

火災による死者の多くは、一酸化炭素中毒・窒息や火傷が原因で亡くなっており、その割合は3割を超えています。
また死亡に至った経過は、逃げ遅れが半数以上を占めており、その内容は以下のようなものがあげられます。

- ・火災の発見が遅れ、気付いた時には火炎が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの
- ・避難行動を起こしているが、逃げきれなかったと思われるもの
(避難中の火傷やガス吸引によって、搬送先の病院等で死亡した者を含む)
- ・延焼拡大が早かったため、ほとんど非難ができなかったと思われるもの

平常時から、火災の発生を防ぐ対策を行うとともに、万が一、火災が発生した場合に、被害を最小限にするための体制を整備しましょう。

消防訓練は、「義務」と「責務」です！

消防訓練の実施は、管理権限の義務（消防法第8条第1項）や、防火管理者の責務（消防法施行令第3条の2）の中で消防計画を作成し、定期的に各訓練を実施しなければなりません。あなたは、資格を持つ「防火管理者」です。
消防署の立会いがなくても消防訓練は実施できます。

「皆様の施設では、消防訓練を実施していますか？」

【訓練種別と訓練回数】

種別	内容	訓練の回数
消火訓練	消火器を使用した初期消火の訓練	年2回以上
避難訓練	建物内に発災を知らせ、避難、誘導、及び避難器具の訓練	年2回以上
通報訓練	発災の確認後、建物内に周知し消防機関に通報する訓練	消防計画に定めた回数以上

管理権限者とは

防火管理業務上の正当な権限を持った人のことです。
通常は、建物オーナーや、会社であれば社長などになります。

防火管理者を選任する責務

- ・防火管理者を選任する。
- ・防火管理者を選任又は解任したときは、所轄の消防署長に届け出る。

防火管理業務を行わせる責務

- ・防火管理者に「防火管理に係る消防計画」を作成させ、防火管理業務が法令の規定及び「防火管理に係る消防計画」に従って適正に行われるように指揮、監督する。

以上のようなことが管理権原者がしなければならないことですが、防火管理者を選任したことでその責任を免れるものではありません。あくまで最高責任者として防火管理者を監督し、その業務の遂行を支援することが必要です。
また、防火管理者を選任していない場合又は防火管理業務を適正に実施していない場合には、消防法違反となり、処罰されることがあります。

防火管理者とは

防火管理者とは、多数の人が利用する建物などの「火災による被害」を防止するため、防火管理に係る消防計画を作成し、防火管理上必要な業務(防火管理業務)を計画的に行う責任者をいいます。

管理権原者は、有資格者の中から防火管理者を選任して、防火管理業務を行わせなければならないとされています。

防火管理者の資格

防火管理に関する知識及び技能の専門家としての資格を有していることが必要です。その資格は、消防長等の行う防火管理講習修了者又は防火管理者として必要な学識経験を有すると認められる者に交付されます。

※防火管理講習において、甲種防火管理者の資格は2日間の講習の講習を修了することで取得できます。

- ・ 消防計画の作成と届出
- ・ 消火、通報及び避難訓練の実施
- ・ 消防用設備等の点検及び整備
- ・ 火の使用または、取扱いに関する監督
- ・ 避難または、防火上必要な構造及び整備の維持管理
- ・ 利用者、職員の管理
- ・ その他防火管理上必要な業務

防火安全対策について

・施設における火災の発生を未然に防止し、かつ万一火災が発生した場合でもその被害を最小限にとどめるため、下記の事項に留意の上、防火安全対策を図ってください。

留意事項

(1) 防火管理の適正実施

資格を有する者を防火管理者に選任し、防火管理に係る消防計画の作成及びその計画に基づいた防火設備の維持・管理など防火管理上必要な義務を行わせ、管理監督に努めること。(消防法第8条第1項関係)

消防法令で防火管理者の選任等を義務付けられない場合でも、「自分のところは自分で守る」という自主防火管理の原則により、日頃から防火設備の維持・管理を行い、いざという時に適切な行動がとれるよう消防訓練等に努めること。

(2) 夜間における応急体制の確保

火災時において従業者による消火、通報、避難誘導等が確実になされる体制の確保を目的に、夜間を想定し、施設の実情を踏まえた消防訓練を実施すること。

(3) 火災予防対策の推進

出火防止、避難管理の徹底等の火災予防対策の推進を図ること。

- ・喫煙等の火気管理の徹底を図ること。
- ・暖房機器や厨房機器等の火気使用設備・器具の管理の徹底を図るとともに、過熱防止装置などの出火防止機能に優れた機器等の使用の推進を図ること。
- ・階段、通路などの避難経路の管理徹底を図ること。
- ・寝具・布張り家具(ソファ等)に防炎性能を有する製品の使用の推進を図ること。

なぜ訓練をやらなきゃいけないの

火災は、いつ、どこで発生するか予測できません。火災では、初期対応が大切です。消防隊が来るまでは、そこにいる人が適切な判断で行動しなければなりません。そのためにも訓練は大切です。人間は突発的に災害に遭遇するとパニックに陥りやすいものです。もし火災が起こってもあわてずに行動できるよう、繰り返し訓練を実施することによって、体で覚えた行動が万一のときに役立ちます。

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準

第103条

指定通所介護事業所は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

過去の大きな火災事例でもしっかりとした消防訓練が行われていれば、ボヤ程度の被害で済んでいた可能性も高かったという報告がされています。

消防訓練はどのくらいの時間すればいいの？

消火訓練・通報訓練・避難訓練を全部行う総合訓練が出来たら1番です。施設の勤務体制等の事情により時間が取れなかったり、人数が揃わないという場合には、出来る時に・出来る人で・出来る訓練をしてもらっても構いません。例えば朝礼の時に消火器の取扱いをしてみる、退社時に避難訓練を行う等、やり方を工夫してみましょう。

消防訓練は誰がリーダーになってするもの？

・消防訓練は消防機関が行うものではありません。事業所の中で防火管理者が作成した消防計画に基づき行うものです。防火管理者が中心となり、防火管理者の指導のもと、施設に適した訓練を行いましょう。



(2) 避難訓練

施設内の人に火災などの発生を知らせ、避難経路を使用して安全な場所までの避難、誘導及び避難器具の取扱いなどの訓練

チェック!

- ・階段や通路に物を置いていませんか？
非常には多くの人々がパニックで状態でいっせいに非難します。また停電等により足元が見えなくなることもあるため、安全に避難できるよう、日頃から階段や通路に物は置かないようにしましょう。
- ・出入り口の前に物を置いたり、扉が閉鎖しないように詰物等をしていませんか？いざ火災になった時に避難経路が確保されず、炎や煙にまかれて命を落としてしまうこともあるのです。

避難後は何を行えばいいの？

到着した消防隊が迅速に活動するために、重要な情報を集め、より詳しい情報の提供をすることが大切です。

消防隊がほしい情報は！！

- ・逃げ遅れた人がいるか
- ・怪我をした人はいるか
- ・消防隊の活動上、障害になるものはないか（灯油等の危険物等）



(3) 通報・連絡訓練

119番通報のしかた、自動火災報知設備の使用方法を習得する。
火災を発見してから119番通報を行う。

※必ず訓練開始前に所轄の消防署へ電話連絡をしてください。

119番通報すると

- ・火災発生場所(近くの目標物も含めて)
- ・何が燃えているか
- ・逃げ遅れや怪我人がいないか
- ・お名前と電話番号

など聞かれます。パニックになると普段は言える住所や名前ですら言えなくなることがあります。

通報に必要な事項を紙に書いて電話機の前におくと、いざという時の手助けになります。(添付資料参照)

2 小規模とら消防隊訓練マニュアル

●通報に便利な119番通報メモ

落ち着いて、119番通報メモの項目にそって通報してください。

119番通報メモ

1 火事ですか・救急ですか?
火事です・救急です

2 住 所
都道府県 市 町 丁目 番 号
建物(ビル)の名称・階数・名称等...

3 何が燃えていますか (出火箇所はどこですか?)

4 目標となるもの
近くにある目標となるものは...

5 通報者の氏名
あなたの氏名

6 通報者の電話番号
電話番号
この119番通報メモは...

※この119番通報メモに連絡事項を記入して、電話機の前に貼っておくと便利です。

携帯電話・PHSからの通報
携帯電話・PHSからの通報は、その地域が何らかの理由で緊急通報の受付が停止している場合があります。通報が止まってしまうため、通報内容の確認・手配もできず、対応が遅くなる可能性があります。できるだけ早く消防・救急隊に通報してください。

通報事項
●火事ですか・救急ですか?
●火災発生場所・建物・ビル名
●燃えているもの・燃えている場所
●目標となるものは?
●あなたの「通報者」の氏名
●あなたの電話番号 (携帯電話の番号)

(4) 総合訓練

火災等を想定し、自衛消防組織が消防計画に基づく任務に従い、火災の発見から到着した消防隊への情報提供まで総合的な活動を行なう訓練

訓練はどのようにすればいいの？

訓練は個々の訓練を別々に行う部分(分割)訓練と、火災予防などの意識づけを行う教育訓練と、さらに実際に火災が起きた場合等を想定して、火災の発見から到着した消防隊への情報提供まで、総合的な活動を行う総合訓練に分けることができます。

訓練の種類	内容
部分(分割)訓練	通報連絡訓練・消火訓練・避難(誘導)訓練・応急救護訓練などの個々の訓練を単独に行う
総合訓練	火災発生を想定した通報連絡訓練・消火訓練・避難(誘導)訓練の3つの訓練を同時に実施し、その他の訓練を併せて実施する
教育訓練	火災予防の意識づけ、重要性などの防災教育訓練

総合訓練が困難な場合は？

- ・初めて訓練を実施する ・時間的余裕がない
- ・全員そろわない(全員参加が理想ですが、参加可能な人数で実施することも可能)
- ・大がかりな準備が必要なのでは？ ・訓練の方法が分からない

などの理由で総合訓練の実施が困難な場合は、まず部分(分割)訓練を実施して、訓練に慣れてくるに従い総合訓練へとレベルを上げていけば、スムーズに消防訓練が実施できます。

消防訓練は年2回の実施が義務けられています。
(そのうち1回は夜間を想定した消防訓練をしましょう)

訓練計画

地域住民への
参加呼びかけ

訓練の実施

反省会と
計画の見直し

<ポイント>

- ・全ての職員が、訓練を繰り返し体験する
- ・一人ひとりの利用者の状態に応じて避難方法を考える
- ・地域の人に参加を呼び掛ける
- ・消防予防課に相談したり、意見を聞いたりする



1 訓練計画の作成

まず、事前の計画を立てます。防火管理者が一人で作成するのではなく、出来るだけ参加する職員を交えて話し合いながら計画を立てて下さい。訓練の実施方法について沢山のひと話し合うことで、施設全体の防災意識にもつながるでしょう。計画する事は概ね以下の通りです。

・訓練日の決定

・出火場所の設定

どこから出火したのかを設定します。訓練時には、出火場所に旗などの目印を表示しましょう。火災発生時の様々な対応を習得するため、出火箇所は訓練の都度変更するとよいでしょう。

・出火時間の設定

火災が発生した時間を設定します。就寝中、食事中、火災はいつ発生するかわかりません。発生時間により対応できる人数も変わってきます。

・役割分担の設定

火災時はパニック状態となり、又、消防計画で定めた担当者が不在の場合もあり、マニュアルどおりにならない事の想定も大切です。

・避難場所・搬送方法の決定

最終的にどこに全員を避難させるかを決めておきます。また自力で避難できない人たちがいる場合は、避難場所までの搬送方法について、訓練の想定や訓練に参加できる人数に合わせ、最良の方法を決定します。

■必要な資機材の準備

- ・通報訓練の為の電話：固定電話や携帯電話
- ・拡声器、警笛等：大人数を誘導する際に効果的で、指示を明確に伝える事が出来ます。
- ・出火箇所を表示するもの：旗、タオル等目印になるもの
- ・消火器具：消火器
- ・ストップウォッチ：出火から避難完了までに要した時間を計ります。

2 訓練日の告知

訓練実施日を各従業員や利用者に事前に知らせておきます。

訓練を重ねることにより全員が機敏に動けるようになれば、事前のお知らせをしないで実施するのも効果的です。

また訓練時に非常ベルを鳴らす場合など、近隣の人が本当の火災と間違えないような配慮も必要です。(別途資料参照)

地域との連携・協力は、災害発生時において極めて有効です。

地域で行う防災訓練に施設としても参加し、災害の際にどのような行動をとるべきか、特に情報の伝達、避難方法について十分理解しておきましょう。

併せて、地域及び自主防災組織との連携の取り方も協議しておくことは重要です。日頃から、地域での催し、行事に積極的に参加し、地域の人に「災害時に介助が必要な人たちが近くにいる」ことを認識してもらいましょう。

地域の人たちを招いた催しを施設内で開催し、施設に馴染んでもらう事も災害時の迅速な避難行動、救援活動に役立ちます。(別途資料参照)

3 消防機関への事前通知

特定用途防火対象物の関係者が訓練を実施する場合は、消防法により防火管理者は消火訓練及び避難訓練を実施する場合には、あらかじめ、その旨を消防機関に通報しなければいけません。(別紙参照)

消防訓練計画報告書を消防署に提出します



消防訓練実施



消防訓練実施結果報告書を提出します

訓練結果の検証

- ・対応行動は適切だったか
- ・どうすれば、より早く避難させられるか
- ・器具の使用や家具の配置などで改善すべきところはないか

防火安全対策の強化

- ・繰り返し訓練による職員個々の能力向上、連携強化
- ・近隣住民との連絡・協力体制の構築
- ・消防設備の強化など

夜間を想定した避難訓練

- ・社会福祉施設で発生した主な火災を見ると、夜間に火災が発生し、大きな被害が出ています。職員が少なくなる夜間は、火災が発生する危険性も大きくなることを認識しましょう。

- ・職員の少ない夜間において、利用者の安全を確保するためには、地域との連携が重要になります。火災が発生した場合、最も困難な活動になるのが、利用者の「非難誘導」です。短時間に避難誘導を行うには、マンパワーが必要になります。地域の方々の協力が得られれば、安全面の向上とともに、職員の不安も軽減されます。

地域で行っている消防訓練への参加や、施設での訓練をきっかけにした地域との連携・交流を行いましょう。

ソフト面での対策

・従業員教育

夜勤は1名体制であることも多く、また防火管理者が常に従事しているという訳にはいかないのが現状です。したがって、特定の従業員のみならずすべての従業員が等しく、火災対策について一定レベルの知識を持って、有事に適切に対応できるよう教育しておく必要があります。

・効果的な訓練の実施

火災発生時の初期対応は、通常、施設の従業員が担うことになる。緊急時の時間的な制約、人力的な制約がある中で確実に初期消火、通報、避難誘導等を行うためには、日頃の消防訓練は必須である。訓練は、建物の構造や設備、避難経路、避難方法、施設入居者の避難能力等を具体的に想定したうえで実施し、その実効性を高めることが肝要であり、形骸化した訓練にならぬよう配慮が必要です。

・近隣との協力体制

火災発生時の被害を最小限に抑えるためには、近隣の地域コミュニティとの協力体制がとりわけ重要です。火災通報や応援体制について連携を強化するためには、定期的な訓練はもとより、日頃から地域住民との繋がりを構築しておくことが望ましい。実際の防災訓練やミーティングの際には地元消防団員や消防局員の参加を促すようにすれば、火災対応の実効性はより高まります。



消防署からの提案

■火災発生

- ・拡声器(ハンドマイク)等を活用すると近隣にも火災の発生を知らせることが出来ます。
- ・停電する事が予想されますので、夜勤の際は小型の懐中電灯を身につけておきましょう。
- ・自動火災報知設備を設置する事で、火災の早期発見が可能になります。

■119番通報

- ・あわてて住所を言えない場合があります。あらかじめ通報要領を電話のそばに貼っておきましょう。
- ・火災通報装置を設置する事で、119番通報の自動化が可能になります。

■初期消火

- ・消火器での初期消火は「炎」ではなく、「燃えているもの」をねらって噴射します。
- ・噴射した薬剤により、視界が遮られることがありますので、退路を確保しておきます。
- ・天井に燃え移っているような場合は、消火をあきらめて避難誘導に移ります。

■避難誘導

- ・事前に施設や利用者に応じた搬送要領を検討しておきましょう。
- ・マットレス等を活用した搬送方法が効果的です。
- ・避難した利用者が、再び部屋に戻らないようにする工夫も検討しておきましょう。
- ・非難誘導には、マンパワーが必要になります。近隣との連携を図りましょう。

■消防隊への情報提供

- ・消防隊が到着したら、「避難状況」「出火場所」を伝えましょう。

※初期消火とは、出火直後で火が天井に燃え移るまでの消火活動のことです。この間の消火は、火災を大きくしないために非常に重要です。まずは自らの逃げ道を確保し、消火器などでの消火活動が終った際には、すぐに逃げられる態勢をとって消火活動に当たるようにしましょう。

「消火できない」の判断

天井まで火が上がった場合や消火器を1～2本使っても火を消すことが出来ない場合は「消火できない」と考えられます。その場合、消火活動を中止し、火災の拡大を遅らせるために部屋の扉を閉め、炎を閉じ込めてから避難しましょう。

まとめ

火災発生危険は、ちょっとした気の緩みや不注意など、あるいは放火による火災を考えると、どのような建物にも常に存在します。

万一、火災等の災害が発生した場合、被害を最小限に止めるためには、建物内にいる従業者の方や居住者の方が、落ち着いて適切な行動をとることが大切です。

そのためには防火管理者の方を中心に、日頃から、自衛消防訓練（消火訓練・通報訓練・避難訓練）を実施し、災害に対する行動力を身につけておくことが必要です。

繰り返し訓練をすることにより、

- ・冷静さを取り戻せる
- ・技術力の向上につながる
- ・臨機応変の対応ができる

など災害時に様々な効果を発揮できるようになります。

「自分たちの職場は自分たちで守るために」自衛消防訓練を実施しましょう！！

消防設備点検

1) 消防設備

消防用設備等の位置と使い方を確認しておく

消防用設備等の異常を発見したら、防火管理者に連絡する
誘導灯の視認障害となる吊り広告や装飾を設置しない。

消防用設備等の法定点検

資格を有する者に依頼し、消防用設備等の法定点検を実施する。
その際、防火管理者が点検に立ち会う。

消防設備点検資格

消防設備士・消防設備点検資格者

機器点検：**6カ月に1回**

総合点検：**1年に1回**

点検結果の報告：**1年に1回、消防長又は、消防署長に報告**

罰則

点検結果を報告をせず、又は虚偽の報告をした物は30万円以下の罰金又は拘留。(消防法第44条第11号)

その法人に対しても上記の罰金。(消防法第45条第3号)

消防法

消防法

第17条三の三

第十七条第一項の防火対象物（政令で定めるものを除く。）の関係者は、当該防火対象物における消防用設備等又は特殊消防用設備等（第八条の二の二第一項の防火対象物にあつては、消防用設備等又は特殊消防用設備等の機能）について、総務省令で定めるところにより、定期に、当該防火対象物のうち政令で定めるものにあつては消防設備士免状の交付を受けている者又は総務省令で定める資格を有する者に点検させ、その他のものにあつては自ら点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならない。

消防法施行令

第36条の2

法第十七条の三の三の消防用設備等について消防設備士免状の交付を受けている者又は総務省令で定める資格を有する者に点検をさせなければならない。

消防法第8条第1項

学校、病院、工場、事業場、興行場、百貨店（これに準ずるものとして政令で定める大規模な小売店舗を含む。以下同じ。）、複合用途防火対象物（防火対象物で政令で定める2以上の用途に供されるものをいう。以下同じ。）その他多数の者が出入し、勤務し、又は居住する防火対象物で政令で定めるものの管理について権原を有する者は、政令で定める資格を有する者のうちから防火管理者を定め、政令で定めるところにより、当該防火対象物について消防計画の作成、当該消防計画に基づく消火、通報及び避難の訓練の実施、消防の用に供する設備、消防用水又は消火活動上必要な施設の点検及び整備、火気の使用又は取扱いに関する監督、避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理並びに収容人員の管理その他防火管理上必要な業務を行わせなければならない。

消防法施行令第3条の2

防火管理者は、総務省令で定めるところにより、当該防火対象物についての防火管理に係る消防計画を作成し、所轄消防長又は消防署長に届け出なければならない。